

第2回健康・医療戦略推進本部 議事概要

日 時：平成25年8月30日（金）9時50分～10時00分

場 所：首相官邸4階大会議室

出席者：健康・医療戦略推進本部長、副本部長及び本部員

- 冒頭、本部長である安倍内閣総理大臣から以下のとおり挨拶があった。
 - ・ 成長戦略の大切な柱として、「健康長寿社会」に向けて、再生医療などの最先端の医療技術の開発をしっかりと進めていかなければなりません。そのためには、内閣のリーダーシップの下で、医療分野の研究開発について、省庁の縦割りに陥ることのないよう、予算を一元的に要求、配分、調整するとともに、省庁をまたがるテーマを連携して実施していくことが必要です。
 - ・ 本日は、来年度の関連予算の要求について決定したいと思います。これは、健康・医療戦略推進本部が司令塔となって初めて取りまとめる予算要求です。今後、年末までにしっかりとした予算に仕上げていくとともに、年明けを目途に総合戦略も策定してまいります。
 - ・ 経済再生に向けて、成長戦略をしっかりと実行していくためにも、各閣僚におかれては、医療分野の研究開発の推進に向け、一丸となって取り組んでいただくよう、お願いいたします。

- 次に、副本部長である菅内閣官房長官から、以下のとおり発言があった。
 - ・ 前回の推進本部において、新たな医療分野の研究開発体制や推進本部による一元的な予算要求配分調整の枠組みについて本部決定いたしました。
 - ・ この決定を受け、予算要求のあった文部科学省、厚生労働省及び経済産業省から私自身が直接ヒアリングを行いました。
 - ・ 平成26年度概算要求時点では新独法は設置されていないものの、設置に先駆けて新独法に集約・一元化する予算を明確化した上で、各省の縦割りを排して医療分野の研究開発を政府一体で進める予算要求とする必要があります。
 - ・ このため、私から疾病領域ごとの取組、臨床研究・治験への取組及び世界最先端の医療の実現に向けた取組について、7つの各省連携プロジェクトとして構築するよう指示しました。その際、各プロジェクトについて、できる限り定量的な目標を盛り込むこととしております。

- 次に、事務局より、所要の調整を関係省と行った結果取りまとめた「平成26年度医療分野の研究開発関連予算要求のポイント」の説明が行われた。

- 次に、副本部長である菅内閣官房長官から、以下のとおり発言があった。
 - ・ 当本部において専門調査会等を活用しつつ、年明けを目途に医療分野の研究開発に関する総合戦略を策定していくこととしています。その策定に向けた議論を踏まえ、本日取りまとめました予算要求について、所要の見直しを行う可能性があることにご留意いただければと思います。
 - ・ 先ほど安倍総理が仰ったとおり、取りまとめました予算要求を年末までにしっかりとした予算に仕上げ、きちんと成果を出していくことが重要ですので、引き続き、ご協力の程よろしくお願いいたします。

- 出席者からの発言は以下のとおり。
 - ・ 下村文部科学大臣より、文部科学省としては、健康長寿社会の実現に向け、再生医療等の世界最先端の医療の実現、がんや精神・神経疾患等の克服、橋渡し研究の加速等による臨床研究・治験の実施体制の強化などの取組を加速するため、平成26年度概算要求では新独法一元化対象経費等の大幅な拡充要求を行うこととした。今後とも、健康・医療戦略推進本部の下、厚生労働省及び経済産業省と緊密に連携し、医療分野の研究開発の推進や新独法の創設に向け、積極的かつ主体的に取り組んでまいりたい旨の発言があった。

 - ・ 田村厚生労働大臣より、医療分野の研究開発関連予算については、総理と官房長官の強力なリーダーシップの下、国民のニーズの高い重要な分野で各省連携を進めることができた。基礎研究から実用化まで切れ目なく、オールジャパンでの支援体制を構築する上で、有意義な要求・要望内容になったものと考えている。超高齢社会の中で、疫病の予防、早期診断・治療に関する国民の期待は大きく、特に、より質の高い医療の提供を通じた「健康寿命」の延伸に向けた取組が重要である。また、資源が乏しい日本で、知識集約型、高付加価値型の産業である医療関連産業の発展は、成長戦略でも重要課題の一つとなっている。このため、年末までに予算をしっかりと仕上げ、日本発の革新的な医薬品・医療機器の実用化など世界最先端の医療の実現やそれらの国際展開に向けて、関係府省一丸となって取り組んでまいりたい旨の発言があった。

 - ・ 茂木経済産業大臣より、経済産業省としては、日本の高度な産業技術を応用して健康・医療分野での装置・製品・サービスの「実用化」を加速する研究開発に、施策の重点を置いてきた。例えば、①競争力を有する内視鏡技術を活用した、患者の負担を軽減する手術ロボットの開発、②iPS細胞などの大量自動培養技術を活用した、再生医療の実現、③高度な中小企業のものづくり技術と、医療機関や大学などとの連携（医

工連携)などに取り組んできたところ。今般、これらの予算を日本版NIH に一元化し、基礎研究を担う文部科学省、臨床研究拠点整備等を担う厚生労働省と深く連携してまいりたい。また、医療機器や医療サービスの質を高めることは、「健康寿命」を延伸させることはもちろん、それを積極的に海外展開すれば、我が国の経済成長にもつながる。当省としても、こうした認識に基づき大いに貢献してまいりたい旨の発言があった。

- 最後に、副本部長である菅内閣官房長官から、以下のとおり発言があった。
 - ・ 当本部の下、引き続き、医療分野の研究開発の推進に向けて、総理を先頭に一体となって取り組んでまいりたいと考えております。
 - ・ 閣僚各位の御尽力をよろしくお願いします。

以上